

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第28回） 議事概要

〔 日時：平成28年9月30日（金）10:00～12:00  
場所：日本消防会館 5階 大会議室 〕

## 【議事次第】

1. 熊本地震を踏まえた国土強靱化関係施策の検討について（報告）
2. 民間の取組促進に向けた好事例・課題について（意見交換）
  - ①「熊本地震後の状況と課題（地域産業の視点より）」  
今村 徹 熊本県産業技術センター 所長
  - ②「セブンイレブンの災害対応と災害対策システム「セブンVIEW」の取組み」  
粟飯原勝胤 株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
執行役員 事業システム企画部シニアオフィサー
  - ③「都市ガス事業者の地震防災の取組みと熊本地震への対応」  
村瀬 廣記 西部ガス株式会社 取締役 常務執行役員  
金子 功 一般社団法人日本ガス協会 技術部長
  - ④「困難をかかえた被災者支援とインクルーシブ社会 ―熊本地震における熊本  
学園大学避難所の取組み―」  
花田 昌宣 熊本学園大学 教授 水俣学研究センター長
3. 国土強靱化に向けての取組について（報告）
4. その他

## 【意見交換の概要】

### 民間の取組促進に向けた好事例・課題について

（奥野委員）

- ・熊本学園大学の復旧については、どのような状況であったのか。

（花田教授）

- ・学生についてはまず全員の安否確認を行い、被災した学生に対しては災害対策本部の中に学生支援班をつくり、通学ができるように配慮した。
- ・被災した校舎については2週間程かけて早急な復旧、片付けを行い、授業を4月25日位を目途に再開しようと考えていたが、それではなかなか学生が出てこれないことがわかり、結局5月9日からの授業再開となった。

（柏木委員）

- ・震度7の地震でも中圧のガスパイプラインが健全に機能していることから、災害時に拠点となるような学校、病院、市庁舎等には中圧パイプラインを敷設し、要所要所に

分散型電源を整備していくとともに、行政との間に災害時の協定等を結んでいくべきではないか。

(村瀬取締役)

- ・避難所においても今までどおりの生活を行えるようにすることが、被災者の精神面においても非常に大事なことであるので、これからの課題として取り組んでいきたい。

(中林委員)

- ・震度6強の地震を想定して対策がなされていたところ、震度7クラスの地震が2回も発生したことで、建屋の被害が想定よりも出てしまったということはあるのか。
- ・BCP対応に要する費用のほとんどは、ハード対策に使われているのか。

(今村所長)

- ・震度7クラスの地震が2回あったことは想定外であったが、対策には安全率も見込まれており、震度6強の地震を想定した対策でも効果はあった。
- ・BCPをきちんとやろうとするとハード対策に一番お金がかかるので、中小事業者が対応するのは資金的になかなか厳しいのではないか。

(中林委員)

- ・プッシュ型で救援物資を輸送しても、避難所まで届かないといういわゆるラストワンマイル問題があるが、こうした問題は、セブンイレブンのシステムで解決できるのか。また、コンビニを地域の輸送拠点として避難所への物流支援を行うなど、自治体や宅配等との地域連携はもっとできるのではないか。

(粟飯原シニアオフィサー)

- ・行政情報に加えて、SNS等から入手できる現地情報の正確度を高めて活用できれば、例えば、車中泊の方に対しても物資を届けられるようになるのではないか。

(中林委員)

- ・復旧拠点としてのオープンスペースの確保にあたり、電気事業者や水道事業者等との調整は行われたのか。

(村瀬取締役)

- ・オープンスペースの事業者間との調整については、具体的な実績はまだなく、これからの話と考えている。

(中林委員)

- ・避難された方々を管理ではなく配慮するという状況において、避難された方自らが避難所の運営に主体的に取り組むような動きは見られたのか。

(花田教授)

- ・避難された方々には、積極的に炊き出しの準備から手伝っていただいた。

(森地委員)

- ・ 地下埋設管が断層面にかかる場合、どのように対策を講じるべきか。

(金子技術部長)

- ・ 断層の挙動及び断層が動いた際にガス管が受ける力について、まだ明確な知見が蓄積されていない。また、耐震性を上げる設備対策、ガス供給を停止する緊急対策のどちらを講じるべきかも含めて、今後考えていくべき課題と認識している。

(森地委員)

- ・ 自動的に災害情報等を加工し、対策までをあらかじめ最適化しておくような、マシンラーニングの仕組みが作れないか。例えば、地域で必要とされる支援物資の量を自動的に割り出す仕組みはできないか。

(粟飯原シニアオフィサー)

- ・ 物資の消費状況に係るデータが一つにまとめられれば、地域に必要な備蓄量も算出でき、さらにメーカーの在庫情報とつなぎ合わせることで、よりスピーディーな対応がとれるようになると考えられる。

(松原委員)

- ・ ガス管以外のものも含め、地下埋設の状況については、どの程度把握できているのか。

(金子技術部長)

- ・ 道路埋設管については道路管理者が大体は把握しているが、精度についてはまちまちであるため、実際に掘削をする際は、地中レーダー等を組み合わせて施工している。

(松原委員)

- ・ 支援物資の仕分けが遅れて、必要な時に必要な物資がうまく届かないことがよくあるが、それは民間の仕分けシステムを使えばできることではないのか。

(粟飯原シニアオフィサー)

- ・ 物資を集積所まで届けることはほぼ問題ないが、届けた後の仕分けの方が大変であり、集積所からその先の個々の届け先までのいわゆるラストワンマイルを誰がどうやって運ぶかが一番の課題になると認識している。

(佐々木委員)

- ・ 強靱化の取り組みが投資効果として経営にも寄与できることを公的機関が推薦すれば、中小企業は勇気づけられる。

(今村所長)

- ・ IOTやAI等の導入も含めて、防災にも役立ちさらに生産性があがるような、両方を兼ね備えた技術対策ができないか、今後も追及していきたいと考えている。

(中林委員)

- ・ 地中埋設管の工事を事業者間で調整して一緒に行えるようにすると、交通渋滞の緩和やライフラインの早期の復旧が期待できる。事業者の方でも是非検討頂きたい。

#### **国土強靱化に向けての取組について**

(山下委員)

- ・ 9月に入って台風の被害が多数発生しているので、既存の施策の全般的な促進に加えて、避難に時間がかかる高齢者施設に対する情報伝達手段等について、新しい施策の検討や既存施策の推進をさらに図っていただきたい。

(以上)